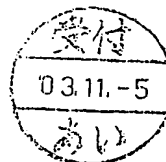


特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）



出願人代理人

稲岡 耕作

殿

あて名

〒 541-0054

大阪府大阪市中央区南本町4丁目5番20号  
住宅金融公庫・住友生命ビル12F  
あい特許事務所内

PCT見解書

(法第13条)  
[PCT規則66]

発送日  
(日.月.年)

04.11.03

出願人又は代理人  
の書類記号

5042-PCT

応答期間

上記発送日から (2) 月以内

国際出願番号

PCT/JPO3/02411

国際出願日

(日.月.年)

03.03.03

優先日

(日.月.年)

04.03.02

国際特許分類 (IPC)

Int. Cl. H01R11/01, 43/00

H01B5/16, 13/00

出願人 (氏名又は名称)

住友電気工業株式会社

- これは、この国際予備審査機関が作成した 1 回目の見解書である。
- この見解書は、次の内容を含む。
  - ☒ 見解の基礎
  - ☐ 優先権
  - ☐ 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
  - ☐ 発明の単一性の欠如
  - ☒ 法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
  - ☐ ある種の引用文献
  - ☒ 国際出願の不備
  - ☐ 国際出願に対する意見
- 出願人は、この見解書に応答することが求められる。  
いつ? 上記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第13条 (PCT規則66.2(d)) に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合に限られることに注意されたい。  
どのように? 法第13条 (PCT規則66.3) の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の様式及び言語については、法施行規則第62条 (PCT規則66.8及び66.9) を参照すること。  
なお 補正書を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2 (PCT規則66.4) を参照すること。補正書及び/又は答弁書の審査官による考慮については、PCT規則66.4の2を参照すること。審査官との非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。  
応答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。
- 国際予備審査報告作成の最終期限は、PCT規則69.2の規定により 04.07.04 である。

名称及びあて先

日本国特許庁 (IPEA/JP)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

栗田 雅弘

3K

8813

電話番号 03-3581-1101 内線 3332

## 1. 見解の基礎

1. この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この見解書において「出願時」とする。)

☒ 出願時の国際出願書類

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ、 出願時に提出されたもの  
 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ、 \_\_\_\_\_ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項、 出願時に提出されたもの  
 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項、 PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項、 \_\_\_\_\_ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図、 出願時に提出されたもの  
 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図、 \_\_\_\_\_ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 明細書の配列表の部分 第 \_\_\_\_\_ ページ、 出願時に提出されたもの  
 明細書の配列表の部分 第 \_\_\_\_\_ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
 明細書の配列表の部分 第 \_\_\_\_\_ ページ、 \_\_\_\_\_ 付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である \_\_\_\_\_ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語  
☐ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語  
☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき見解書を作成した。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表  
☐ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表  
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表  
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表  
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった  
☐ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 図面の第 \_\_\_\_\_ ページ/図

5. ☐ この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

## V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	3-17	有
	請求の範囲	1, 2	無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-17	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-17	有
	請求の範囲		無

## 2. 文献及び説明

文献1: JP 11-191469 A (ポリマテック株式会社),  
1999.07.13

文献2: JP 64-43986 A (アメリカン テレフォン アンド テレ  
グラフ カムパニー), 1989.02.16

文献3: JP 11-134935 A (積水フアインケミカル株式会社),  
1999.05.21

文献4: JP 4-88104 A (福田金属箔粉工業株式会社),  
1992.03.23

請求の範囲1, 2に係る発明は、新たに引用した文献1の第2欄第34-44行に記載されているので、新規性、進歩性を有しない。

請求の範囲3, 6-17に係る発明は、文献1と、新たに引用した文献2又は国際調査報告で引用された文献3により、進歩性を有しない。文献2及び文献3に教示された金属粉末の組成、粒径、被覆や鎖等の構造、充てん率や、異方導電体の製造方法を、適宜文献1のコネクタに用いることは、当業者には容易である。

請求の範囲4, 5に係る発明は、文献1と国際調査報告で引用した文献4 (第2頁右上欄第16行-左下欄第4行) とにより進歩性を有しない。文献4に教示された還元方法を、文献1のコネクタの導電体の形成に用いることは、当業者には容易である。

## Ⅶ. 国際出願の不備

この国際出願の形式又は内容について、次の不備を発見した。

請求の範囲 5 は「還元剤」について記載されているから、引用するのは「請求項 3」ではなく、「請求項 4」とすべきである。

## 提出書類の様式及び作成要領について

答弁書及び手続補正書は、特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則第 6 2 条（様式第 2 3）及び同規則第 3 1 条（様式 1 5）に従って作成して下さい。

〔備考〕

- (備考)
- 1 用紙は、日本工業規格A4用紙(縦21cm、横29.7cm)の大きさとし、可換性のある、丈夫な、白色の、滑らかな、光沢のない、耐水性のあるものを紙として、折らずに片面のみを用い、用紙には、不要な文字、図号、刷り、図号等を記載してはならない。
  - 2 用紙には、しわ及び折れ目がないこととする。
  - 3 余白は、少なくとも用紙の左端、右端及び下端における0.2cm並びに左端に2.5cmをとるものとし、原則としてその上端及び左端についてはその0.4cm並びにその右端及び下端についてはその0.3cmを確保しないものとする。この場合において、余白は、完全な空白とし、おこなうこととする。ただし、上端の余白の左端であって上端から1.5cm以内に書類名称の記載されている場合に限る。)を付すことができる。
  - 4 若き否は、タイプ印字又は手書きによるものとし、字型、静電的方法、写真オフセット及びマイクロフィルムによって直接に用紙の面への複製をすることができるとように作成する。
  - 5 若き否のすべての用紙には、アラビア数字により1から始まる連続する番号を用紙(余白部分を除く。)の上端又は下端の中央に付する。
  - 6 1.1.1においてローマ字を用いるときは、1.5文字の幅とする。ただし、備考
  - 7 記載事項は、4号文字の大きい文字(備考1.1.1.4においてローマ字を用いるときは、大文字の文字の幅が縦0.21cm(小文字の文字)により、かつ、青色の退色性のない色であって備考4に定める要件を満たすもの)で記載する。
  - 8 「国際標準の表示」の欄には、既に特許庁から国際出願番号の通知を受けたいは、その番号を「PCT/」「POO/」「○○○○○○○○」のように記載し、国際出願番号の通知を受けた前の場合には、その国際出願の提出日を日付の欄に「○○.○○.○○」(提出の国際出願) (年)については西暦紀元の前2桁)のように記載するとともに、出願番号(提出に記録されている国際に際する。)を合わせて記載する。
  - 9 「氏名(各称)」は、自然人にあっては姓及び名を姓、名の順に記載し、また、法人にあってはその名称を記載する。
  - 10 「ある名」は、「日本国」何県、何郡、何村、大字何、字何、何番地、何号)のように詳しく記載し、必要に応じて郵便番号を記載する。
  - 11 氏名若しくは名称又はあて名には、これらの音訳又は英語への翻訳をローマ字を用いて併記する。
  - 12 「国籍」は、出願人又は代表者がその国籍である国の国名を記載する。
  - 13 「住所」は、出願人又は代表者がその居住者である国の国名を記載する。
  - 14 国名を記載する場合においては、特許庁長官が指定する国の名称を日本語及び英語により表示する。
  - 15 「代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「弁理士」又は「法定代理人」のうち該当するものを記載する。
  - 16 代理人によるときは本人の印は不要とし、代理人によるにないときは「代理人」の欄を設けるには及ばない。
  - 17 日付には、原則として抹消、訂正、重書き及び併用印入を行ってはいない。
  - 18 若き否の用紙は、容易に分離し、又はとじ直すことができるように例えばリップ等を用いてとじる。
  - 19 「あて名」は出願人、代役者、代理人又は復代理人各一人ごとに1つあて名のみを記載する。
  - 20 「復代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理士」のうち該当するものを記載する。
  - 21 復代理人によるときは代理人の印は不要とし、復代理人によるにないときは「復代理人」の欄を設けるには及ばない。
  - 22 日付は、西暦紀元及びグレゴリウス暦により、日についての数字、月についての数字及び年については西暦紀元及びグレゴリウス暦の数字をこの順序に従ってそれぞれについて2桁のアラビア数字で表示し、かつ、日及び月の数字の後に日付を付す(例えば1978年3月30日は「30 03 78」)。他の紀元又は暦を用いる場合には、西暦紀元及びグレゴリウス暦による日付を併記する。

様式第23 (第62条関係)

答 并 審

許府憲查實

- |   |                                   |
|---|-----------------------------------|
| 1 | 国際出願の表示                           |
| 2 | 出願人（代表者）氏名（名称）<br>あて名<br>国籍<br>住所 |
| 3 | 代理人<br>氏名<br>あて名                  |
| 4 | 通知の日付                             |
| 5 | 送付の内容                             |
| 6 | 送付書類の目録                           |

(備考)

- (備考)  
「法第6条の規定による命令に基づき補正をするときは表題を「手続補正書(法第6条の規定による命令に基づく補正)」とし、法第1条の規定により補正をするときは「手続補正書(法第1条の規定による補正)」とし、令第1条第2項の規定による命令に基づき補正をするときは「手続補正書(令第1条第2項の規定による命令に基づく補正)」とし、第7条の3第3項の規定により補正をするときは「手続補正書(第7条の3第3項の規定による補正)」とし、第2条第8項1項の規定による命令に基づき補正をするときは「手続補正書(第2条第8項1項の規定による命令に基づく補正)」とし、第50条の3第3項の規定によりフレキシブルディスクを提出するときは、「第50条の3第3項の規定による命令に基づくフレキシブルディスクの提出」とし、第50条の3第5項の規定による命令に基づくフレキシブルディスクの提出」とし、第50条の3第5項の規定による命令に基づく配列表を記載した書面の提出」とし、第50条の3第8項の規定による命令に基づき補正をするときは、「手続補正書(第50条の3第8項の規定による命令に基づく補正)」とする。  
2 提出先は、特許庁審査官が若否書の提出又は補正の機会を付与した場合にあっては当該特許庁審査官、その他の場合にあつては特許庁長官とする。  
3 「補正の対象」の欄には、「原稿のⅡ、出願人の欄」のように補正を受ける箇所と補正をする箇所を記載する。  
4 「補正の内容」の欄には、「別紙のとおり」と記載するとともに補正事項を指摘し、補正のための送附用紙を別紙として添付する。ただし、補正の結果、用紙の全体が削除されることとなる場合、法第6条、令第1条第2項、第2条第8項1項並びに第50条の3第8項の規定による命令に基づき手続の補正の場合又は第2条第8項1項の規定による手続の補正の場合であつて、その補正に係る事項について法第1条の規定による補正のための送附用紙を添付する場合においては、なお、法第1条の規定による補正のため送附用紙は追加する必要はない。用紙の削り落とす及び逆接型削り落とすをばさないことを条件として、先に提出した特許書の用紙の削り落とすことにより、密着な用紙となることができ。

- 5 請求の範囲について補正をするときは、当該補正に係る請求の範囲を次のように記載した框枠を用紙を添付する。  
イ 新たに請求の範囲を追加するときは、その追加する請求の範囲に補正前の請求の範囲の最後のものに付した番号を「○（追加）」のように記載する。  
ロ いずれかの請求の範囲を削除するときは、その削除する請求の範囲に付されている番号を「○（削除）」のように記載する。  
ハ 請求の範囲の数を増やすに補正するときは、その補正された請求の範囲に補正前の請求の範囲の番号と同一の番号を「○（補正）」のように記載する。  
6 第50条の3第3項の規定によりフレキシブルディスクを提出するときは又は第50条の3第5項の規定による命令に基づきフレキシブルディスクを提出するときは、次の要領で記載する。  
イ 「7 添付書類の目録」の欄に次のように記載する。  
5 添付書類の目録 1 配列表に関するコードデータを記録したフレキシブルディスク 1枚  
2 陳述書 1通  
3 フレキシブルディスクの記録形式等の情報を記載した書面 1通  
ロ 「陳述書」は、原則として次の文例により作成する。「国際出願の表示」の項目は、備考15に倣って記載する。

## 陳述也

本宅に添付したフレキシブルディスクに記録した塩基配列又はアミノ酸配列は、明細書に記録した塩基配列又はアミノ酸配列を忠実にコード化したものであって、内容を変更したものでないことを陳述します。

国際出願の表示

発明の名称

特許出願人・代理人

(名称)」、「代理人氏名(名称)」、「国産出願の表示」、「発明の名称」、「使用文字コード」、「配列を記録したファイル名」及び「連絡先(電話番号及び担当者の氏名)」の項目を設けて記録することにより作成する。

「補正の対象」及び「6 補正の内容」の欄に記入しない。  
 0 条の3第5目の規定により命令に基づき配列表を記載した書面を提出するときは、「  
 付帯書類の目録」の欄に次のように記載し、「5 補正の対象」及び「6 補正の内容」  
 欄に記入しない。  
 配列表の目録 1 配列表を記載した書面 1通

は、本工芸実用規格A列4番(板21cm、29.7cm)の大きさとし、可塑性のある、丈は白色の、滑らかな、光沢のない、耐久性のあるものを縦長にして、折らずに片面のみを用紙には、不要な文字、記号、枠線、けい線等を記載してはならない。

は、少なくとも用紙の上端、右端及び下端におおの2 cm並びに左端に2.5 cmをとる。し、原則としてその上端及び左端についてはおおの4 cm並びにその右端及び下端について、その3 cmを越えないものとする。この場合において、余白は、完全な空白としとする。ただし、上端の余白の左端であって上端から1.5 cm以内に著記記号（願書に

補正色は、タイプ印又は印刷によるものとし、写真、静電的方法、写真オフセット及クロロフィルムによって直接に任意の部数の複製をすることができるようになる。補正色のすべての用紙には、アラビア数字により1から始まる連続番号を用紙（余白留

く。)の上端又は下端の中央に付する。  
 プ印書による場合において、行の間隔は、少なくとも5mm以上をとる。ただし、備考19においてローマ字を用いるときは、1.5文字の幅をとる。  
 事項は、4号活字の大きさの文字(備考16、19においてローマ字を用いるときは、略号及び略字の大きさの文字)により、かつ、暗色の退色性のない色であつて、備考17の表に示す色と一致するものを用いる。

の大きさが縦0.21 cm以上の文字)により、かつ、暗色の墨で印刷すること、前記  
定める要件を満たすもので記載する。

国際出版の表示の欄には、既に特許庁から国際出版番号の通知を受けている場合には、  
号を「PCT/」P/〇〇/〇〇〇〇〇〇の順に記述し、国際出版番号の通知を受け  
ない場合は、その国際出版の提出年月日の順に「〇〇.〇〇.〇〇〇〇〇〇」提出の国際出版

場合には、その国領の領土の面積及び人口の順に、並びに、  
については西暦紀元の下2桁)のように記載するとともに、登録番号(願書に記載されて  
合に限る。)を合わせて記載する。  
名(名称)」は、自然人にあっては姓及び名を姓、名の順に記載し、また、法人にあっては  
の名称を記載する。

て名)は、「日本国、何県、何郡、何村、大字何、字何、何番地、何号」のように詳しくするとともに、郵便番号を記載する。  
若しくは名称又はあて名には、これらの音訳又は英語への翻訳をローマ字を用いて併記

所」は、出願人又は代表者がその居住者である国の国名を記載する。  
を記載する場合においては、特許庁長官が指定する国の名称を日本語及び英語により表

本人によるときは本人の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の欄を設けるべきでない。

紙においては、原則として抹消、訂正、重ね書き及び行間挿入を行うことはならない。  
補正書の用紙は、容易に分離し、又はとじ直すことができるように例えばクリップ等  
とせる。  
て名」は出願人、代表者、代理人又は複代理人各人ごとに1つのあて名のみを記載す

「代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁  
護士」という文字を記載する。  
代理人によるときは代理人の印は不要とし、復代理人によらないときは「復代理人」の  
欄には記載しない。

は、西暦紀元及びグレゴリイ暦により、日についての数字、月についての数字及び年についての数字を、この順序に従ってそれぞれについて2桁のアラビア数字で表す。日及び月の数字の後にピリオドを付す(例えば1978年3月0日は「30.0.1978」)。他の紀元又は暦を用いる場合には、西暦紀元及びグレゴリイ暦による日付を用いるに及ばない。

様式第 15 (第 31 条関係)

世 正 補 校 手

餘詳序具宣

- |   |                                       |
|---|---------------------------------------|
| 1 | 出願書類の提示                               |
| 2 | 出願人（代表者）<br>氏名（名称）<br>あて名<br>国籍<br>住所 |
| 3 | 代理人<br>氏名<br>あて名                      |
| 4 | 補正命令の日付                               |
| 5 | 補正の対象                                 |
| 6 | 補正の内容                                 |
| 7 | 送付遅延の日数                               |